

# 第1章 子どもの貧困対策とその社会的影響

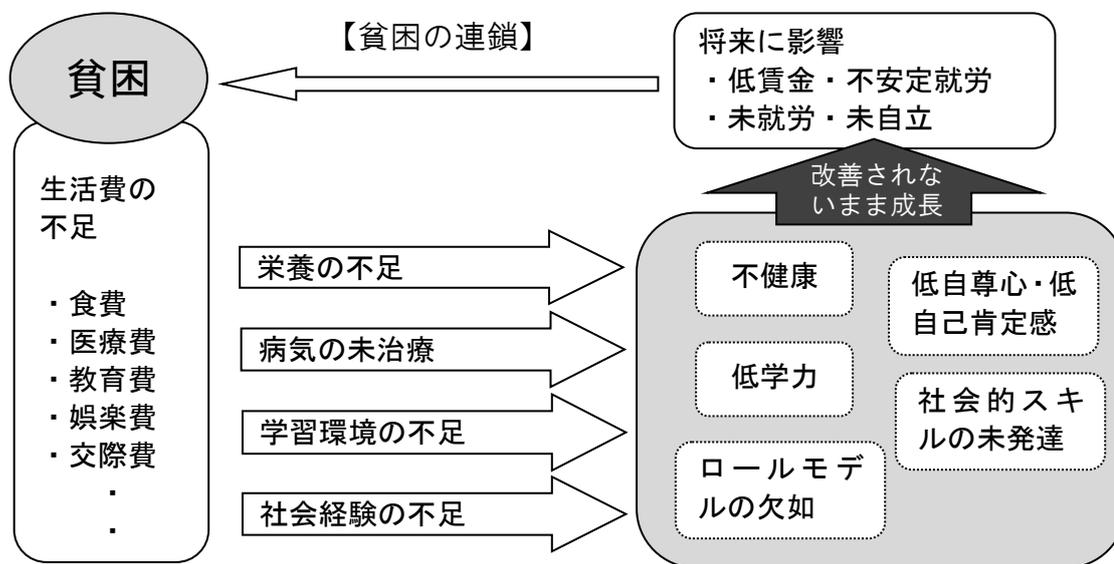
## 1 子どもの貧困とは

平成28年の国民生活基礎調査（厚生労働省）によると、平成27年時点の「子どもの貧困率※」は13.9%で、過去最高を記録した平成24年の16.3%から2.4ポイント改善したものの、未だ7人に1人が相対的貧困の状態にあります。

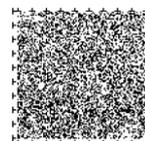
特に、子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満の世帯）のうち、大人が1人である世帯の貧困率は50.8%と大人が2人以上いる世帯の10.7%に比べ高くなっています。

相対的貧困は、食べることもままならない生活水準である絶対的貧困とは違い、その時代の社会において、多くの人が当たり前と思っているような生活を送ることが出来ない状況であり、外からは見えにくく、身近に起きている問題としてとらえにくいとされています。しかし、相対的貧困の状態にあると経済的困窮を背景に教育や体験の機会が制限され、地域や社会から孤立し、様々な面で不利な状況に置かれてしまう傾向にあります。

また、貧困家庭に育った子どもが、大人になり「貧困の連鎖」に陥り、再び貧困家庭をつくってしまう危険性が高い状況があります。こうしたことから、この「貧困の連鎖」を断ち切り、地域社会から「子どもの貧困」を減らしていくことが重要です。



※子どもの貧困率：子ども全体に占める、等価可処分所得が貧困線（所得中央値の半分）に満たない子どもの割合のこと



## 2 久留米市の状況

久留米市では子どもやその保護者の生活実態を把握し、適切な支援につなげていく基礎資料とするため、平成29年度に「久留米市子どもの生活実態調査」を実施しました。調査結果からみえる生活実態の状況は次のとおりです。

### (1) 生活困難世帯の状況

久留米市独自の指標として、「生活困難世帯」を3つの要素で分類しました。

①低所得 ※国の貧困線（122万円）を下回る世帯	14.2%
②家計のひっ迫 ※経済的な理由で「食費を切りつめた」「新しい衣服や靴を買うのを減らした」などの経験が6項目以上該当する世帯	7.7%
③子どもの体験や所有物の欠如 ※経済的な理由で子どもを「旅行やレジャーに連れていくことができなかった」「学習塾や習い事に通わせることができなかった」などの経験が3項目以上該当する世帯	9.5%

3つの要素のうち、1つ以上に該当する生活困難世帯の割合は22.1%となっており、5人に1人以上の子どもが、何らかの貧困に関する課題に直面している状況です。特に、母子家庭における生活困難世帯は、56.3%と割合が高くなっています。

日常生活の状況、子どもへの支出は生活の困難度合いにより大きな差がみられ、世帯の経済的な状況が、子どもの所有物や体験の有無に大きく影響しているといえます。

#### 【生活困難世帯の割合】

生活困難層	困窮層＋周辺層	22.1%
	困窮層	①②③のうち、2つ以上の要素に該当 7.5%
	周辺層	①②③のうち、いずれか1つの要素に該当 14.6%
一般層	いずれの要素にも該当しない	77.9%

#### 【世帯区分ごとの生活困難世帯の割合】

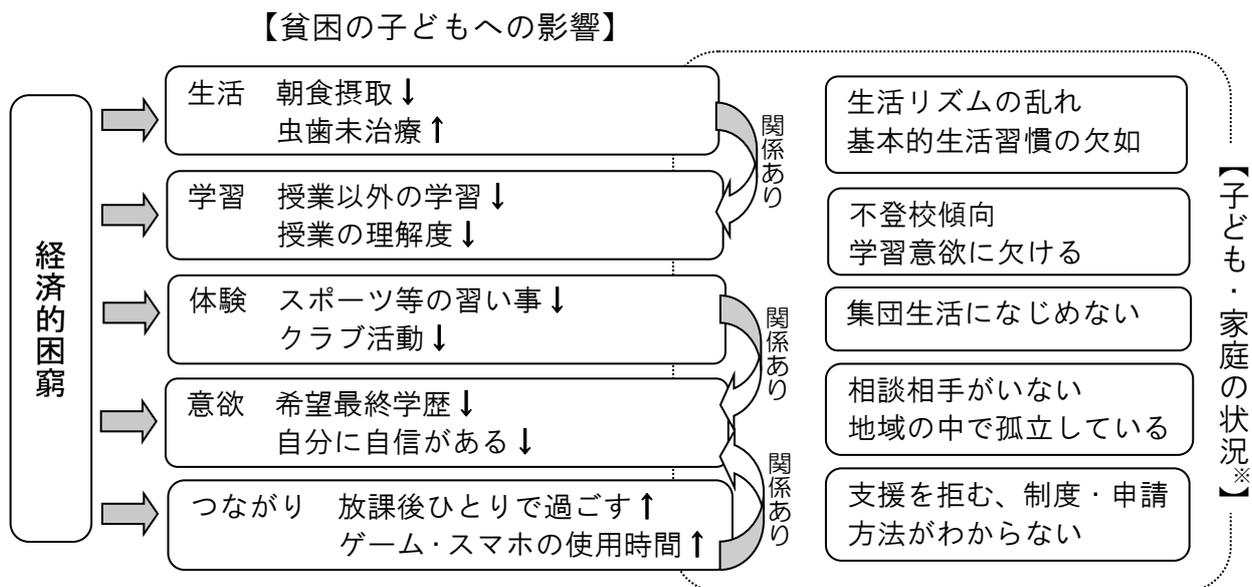
世帯区分	生活困難世帯			一般層
	困窮層	周辺層	計	
全体	7.5%	14.6%	22.1%	77.9%
ふたり親世帯	5.2%	12.2%	17.4%	82.6%
母子世帯	25.4%	30.9%	56.3%	43.8%
父子世帯	9.7%	12.9%	22.6%	77.4%

### (2) 貧困の影響

貧困がもたらす子どもへの影響を調査結果からみてみると、経済的困窮が、子どもの生活、学習、体験機会、意欲や自己肯定感、社会的つながりなどに影響を及ぼしている状況がみられました。また、生活環境、読書や体験活動、近所づきあいなどと、子どもの意欲や自己肯定感には相関関係がみられました。

子どもの生活環境の改善、体験機会の増加、地域での関わりの増加などが、子

どものやり抜く力や頑張ろうという意欲につながり、学習面での課題の克服、自己肯定感の向上につながる可能性があります。



※久留米市子どもの生活実態調査及び子どもや子育て支援に関わる機関・団体等のヒアリング調査の結果より

### 3 貧困の連鎖を断ち切る鍵

現在の経済的困窮を改善する支援としては、直接的な経済支援が有効ですが、将来に向かって貧困の連鎖を断ち切るためには、それだけではなく、子どもが社会で自立するための生き抜く力を持つことが重要です。

「貧困の連鎖」を断ち切る重要な要素は、「自立する力の伝達行為＝社会的相続」であるとの指摘があります。日本財団の分析では、自立する力は、様々な形で子どもに伝えられますが、伝達者は親だけでなく親族や近所の大人、学校の先生や施設職員の場合もあり、第三者による社会的相続の補完も有効だとされています。

また、自立する力の要素は、「お金」「学力」「非認知能力※」とされていますが、特に、自制心や協調性、やり抜く力などの「非認知能力」の差は、将来的な自立に大きな影響を与えると考えられています。

※非認知能力：IQや学業達成など、学力テスト等で測定可能な認知能力以外の自制心、勤勉性、外交性、協調性などの要素

### 4 子どもの貧困の社会的影響

子どもの貧困対策は、地域の将来を担う人材育成や活力ある地域社会づくりの視点からも、重要な施策です。子どもの貧困を放置すると、社会の支え手が減ると同時に社会に支えられる人が増え、そのコストを社会全体で負担しなければならないとの指摘があります。効果的な子どもの貧困対策を講じる（投資する）ことで貧困が改善すれば、支えられる側から支える側へ回ることも期待されます。

子どもの貧困の背景には様々な社会的要因があります。子どもの貧困は、子どもや家庭だけの問題ではなく地域や社会全体の課題としてとらえ、取り組んでいくことが必要です。

